カクゴ②

「山の都」の特性を活かした魅力ある産業づくり

基本方針	基本施策
基本方針① 農村集落の機能強化	(1)農村集落の維持
基本方針② 「山の都」の基幹産業である 農林業等の振興	(1)農林業等の基盤強化
	(2)有害鳥獣対策
	(3)森林資源を活かした産業振興
	(4)農林産物を活かした地域 ブランド化・6次産業化の推進
基本方針③ 「山の都」の資源を活用した 観光まちづくりの推進	(1)観光受入体制の強化
	(2)観光メニューづくりの推進
基本方針④ にぎわいのある「山の都」の形成	(1)九州中央自動車道の整備に伴う まちづくり
	(2)商店街のにぎわいづくり
	(3)起業支援、企業誘致

基本方針①　農村集落の機能強化

農村集落の将来を担う人材育成や働く場としての仕組みづくりを行い、今後も集落を維持できる「山の都」を目指します。

【基本方針①の数値目標】

指標名	Ｈ３０		目標値（Ｒ６）
新規就農者数	10 人/年	⇒	10 人/年

基本施策１　農村集落の維持

現況・課題

○農村集落は、多くの兼業農家や高齢農（林）業者に支えられていますが、今後さらに高齢化が進むことが予測されており、農林業の後継者・担い手の確保は急務となっています。高齢農（林）業者の引退等により農家戸数は減少していますが、農業生産額や林業産出額は、各種事業への取組により増加傾向にあります。

○限られた人材のなかで農業生産基盤を維持・保全していくために、農地の集約化や集落営農の推進を図ることが必要です。

取組

- 新規就農者の雇用や就農資金等、就農支援に係る相談体制の充実を推進します。
- 農林業の後継者や新たな担い手育成等を図り、農村集落への永住者確保を支援します。
- 自立し、経営感覚に優れた農林業の経営者を育成します。集落営農、農地の利用集積を推進し、地域の将来を考え、主体的に農地を守る意識を醸成します。

主要事業

主要事業名	概要
集落営農推進事業【重点戦略】	地域の将来像を地域で考え、農地保全、地域の環境保全及び担い手の育成を図る集落営農の組織化
新規就農支援事業【重点戦略】	農業研修の受入や親元就農者を含む新規就農者の支援
農業後継者育成事業	ＡＣ山都（町内農業後継者団体）の活動支援
耕作放棄地解消事業	耕作放棄地を解消する作物の作付け推進

指標

指標名	策定時	Ｈ３０		目標値（R6）
集落営農組織の設立数	1 組織	6 組織	⇒	累計 10 組織
人・農地プランにおける農地集積面積	8.5ha	1000.3ha	⇒	1000ha

『農村集落の機能強化』のためにわたしたちができること・・・

・自らが所有する農林地の適切な管理を行い、放置しないように努めます。

・本町の「食」を支え、環境の維持・保全の一翼を担っている農林業従事者に感謝の心を持ちます。

基本方針②「山の都」の基幹産業である農林業等の振興

広大かつ豊かな農地、森林、河川を活かした農林業を維持するための基盤を強化し、産地・産品のブランド化（他産地等との差別化）や農林水産物を活用した６次産業化を推進する「山の都」を目指します。

【基本方針②の数値目標】

指標名	過去５年間の平均値	Ｈ３０		目標値（Ｒ６）
主要農畜産物等販売高実績	4,603,161 千円	5,002,427 千円	⇒	5,000,000 千円

基本施策１　農林業等の基盤強化

現況・課題

○ 環境保全型・地域循環型の農業を推進しており、40 年以上前から有機農業に積極的に取り組んでいます。
○ 将来を見据えた安定的な農林業・畜産経営に取り組んでいくことが必要です。
○ 高齢化や担い手不足等により農業従事者が減少する一方で、農林地は適切な維持・管理を図り、多面的機能を発揮するように整備する必要があります。
また、担い手への農地集積・集約化を図るため圃場整備を進める必要があります。

取組

- 優良農地の維持、強化を図り農地環境の改善を支援するとともに、無農薬、減農薬栽培等の環境保全型農業を推進し、安心・安全な農産物生産を支援します。
- 畜産の経営体質を強化し、低コストで生産性の高い安定した畜産経営を推進します。
- 耕種農家と畜産農家の連携により、堆肥生産・活用の体制づくりを推進します。
- 継続的かつ計画的な森林管理、保育や間伐等により森林資源の健全育成を支援します。
- 漁協と連携を図り、山女魚（ヤマメ）等の放流事業による、内水面漁業を振興します。

主要事業

主要事業名	概要
日本型直接支払制度事業【重点戦略】	農地の維持及び資源向上の実施
有機農業等推進事業【重点戦略】	環境に配慮した栽培方法を支援することによる安心・安全な農産物のＰＲ（宣伝）の強化、くまもとグリーン農業の推進
農業基盤整備事業	農道舗装及び圃場整備
特殊農産物植栽事業	柚子、栗、梨、銀杏、ブルーベリー等の植栽への助成
基礎牛購入助成事業	畜産経営の安定化のための優良繁殖牛の導入推進
林業基盤整備事業	林道作業道や特用林産物施設の整備

指標

指標名	策定時	Ｈ３０		目標値（R6）
日本型直接支払制度事業取組面積	－	3,841 ha	⇒	3,800ha
圃場整備率	13.2%	13.2%	⇒	14.8%

基本施策２　有害鳥獣対策

現況・課題

○ 農林畜産業への鳥獣被害の拡大が、就業意欲の低下につながっており、農林業離れを助長しています。

○ 関係団体と連携した自衛対策を強化し、安全かつ効率的な有害鳥獣の捕獲・駆除や被害予防を図る必要があります。

○ ジビエ加工品は供給が安定しておらず、販売促進及び加工施設運営の支援が必要です。

取組

- 有害鳥獣対処のため計画的な防護柵の設置や捕獲・駆除により、被害を防止します。
- 捕獲した有害鳥獣の肉等の利活用を推進します。
- 有害鳥獣捕獲に係るＩＣＴを活用した実証実験を通じて、被害軽減のための活用を検討します。

主要事業

主要事業名	概要
有害鳥獣被害防止対策事業【重点戦略】	電気柵・金網柵（ワイヤーメッシュ柵）設置費用、捕獲・駆除対策の助成や新規免許取得の支援
獣肉の利活用促進事業	有害鳥獣として捕獲された獣肉の有効活用を促進するための鳥獣処理加工施設の運営支援

指標

指標名	策定時	Ｈ３０		目標値（R6）
有害獣による農地、林地被害面積	38.2ha	15.69ha（参考値）	⇒	19.1ha
有害獣による農産・林産物被害金額	16,148 千円	10,191 千円	⇒	8,074 千円

基本施策３　森林資源を活かした産業振興

現況・課題

○ 樹齢 50 年以上の樹木が森林の約 70%を占めていますが、健全な森林育成のための作業の重要性を知る人が減少しており、間伐や林道開設への理解が進んでいない状況です。伐期を迎えた森林の積極的な主伐や伐採跡地への植林等による適切な更新による林齢構成の平準化を図る必要があります。

○ 建材としての地場産材の使用は少ない状況であり、本町の風土にあった地場産材の魅力を積極的に発信することが必要です。

取組

- 関係事業者の商品開発等を支援し、森林資源のサイクル（循環）を目指します。
- 間伐材等の有効活用を促進します。
- 森林環境贈与税を活用し、公共施設への町産材の導入や住宅等への利用拡大、宣伝の強化を図ります。

主要事業

主要事業名	概要
森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業	荒廃した森林（広葉樹クヌギ等）や放置竹林を地域住民が主体となった組織が整備する場合に係る支援
森林整備事業	森林の間伐、造林、保育（下刈り）の実施

指標

指標名	策定時	Ｈ３０		目標値（R6）
林地伐採面積	―	300.94ha	⇒	350ha

基本施策４　農林産物を活かした地域ブランド化・６次産業化の推進

現況・課題

○本町は優良な農林資源に恵まれており、６次産業化や産地・産品のブランド化（他産地等との差別化）の取組を進めています。

○本町の農林水産物を活かした商品づくりにおいては、販売促進や販路拡大等の出口戦略を意識し、関係機関と連携して進めています。

○農林業だけでなく、観光業や商業、地域住民と連携することで、農林資源の魅力にスポット（焦点）をあてたアクティビティ（活動・遊び）を提供し、「山の都」の一体感を醸成する必要があります。

取組

- 有機農業や地元産材など、産地・産品のブランド化（他産地との差別化）を図り、農林水産物の高付加価値化を進めます。
- 農林業の６次産業化により農家の所得向上を図り、経営改善を推進します。
- ＪＡ、森林組合等の関係機関と連携し、地域での農林業サポート（補佐）体制を強化し、「山の都」一体となった、販売促進、販路拡大、市場価値の向上を図ります。
- 地域との連携を強化し、農家民泊、農家レストランをはじめとしたグリーンツーリズム（地域の自然と文化、人々との交流をありのままに楽しむ余暇形態）を推進します。

主要事業

主要事業名	概要
農産物ブランド化推進事業【重点戦略】	有機農産物のブランド化（他地域との差別化）と農産物の高付加価値化によるＰＲ（宣伝）活動の強化

指標

指標名	策定時	Ｈ３０		目標値（R6）
有機農産物販路拡大事業による新規取引先	－	5 社	⇒	累計 10 社

『「山の都」の基幹産業である農林業等の振興』のためにわたしたちができること・・・

・できるだけ環境に負荷をかけない農業を推進します。

・町内産の食材や製品を積極的に購入します。

基本方針③「山の都」の資源を活用した観光まちづくりの推進

訪れた人が、ありのままの自然や人、文化に触れ、おのずと応援者・愛好者となる「山の都」を目指します。

【基本方針③の数値目標】

指標名	Ｈ３０		目標値（Ｒ６）
観光入込客数（観光統計）	508,257 人/年	⇒	1,000,000 人/年

基本施策１　観光受入体制の強化

現況・課題

○ 平成 28 年熊本地震及びその後の豪雨災害で通潤橋が被災した影響等により観光客が激減しており、令和２年度の通潤橋復興に合わせＰＲ事業を展開する必要があります。また、観光客のうち日帰りの観光客が約９割を占めており、道の駅ネットワークや緑川流域、阿蘇地域等との連携により来訪機会を増加させ、滞在時間をのばす取組を強化する必要があります。

○ 観光客を受け入れる複数の宿泊施設において老朽化が進んでいるため、効率的な修繕計画が求められています。

○ 山の魅力を観光資源の一部に加え、平日でも行動が可能な世代やインバウンドへ商品提供を行うことにより、祝日等に集中している宿泊客を平準化させることが必要です。

○ 地域の産業として観光業を根付かせるため、九州脊梁山地を安心・安全に楽しむための施設整備や山岳ガイド（案内人）の育成に加え、住民や民間団体、企業等の人材育成や意識の醸成が必要です。

取組

- 観光協会の体制強化を促し、観光のワンストップ(地域と外部をつなぐ)窓口、情報発信の一元化等の機能を明確化します。また、住民や民間団体、企業等の多様な関係者と連携し、地域の資源を活かした観光地域づくりを推進します。
- 観光振興を牽引する団体、企業等を育成し、観光客の受け入れ態勢強化を支援します。
- アウトドアメーカー（野外活動関連商品取り扱い事業者）等の民間企業と連携した宣伝、民間企業の主体的な取組を支援します。
- 海外誘客等を踏まえ、民間を含む広域的な観光連携を活かした事業展開を図ります。
- 指定管理者等の民間活力により、観光施設の維持管理を図るとともに、観光施設の老朽化対策や観光地にふさわしい景観整備を行います。

主要事業

主要事業名	概要
広域観光推進事業【重点戦略】	阿蘇くじゅう観光圏や緑川流域連携、県境連携等を構成する市町村等との広域連携事業の実施
インバウンド対策事業【重点戦略】	海外からの観光客の受入体制（施設整備、接客、案内等のサービス）の整備、多言語化による情報発信の充実
山都町観光案内拠点整備事業	山都町の豊富な観光資源を観光客に案内できる拠点を整備し、町内回遊や広域連携エリア内の回遊を促す体制づくり
観光インフォメーション整備事業	町内及び広域観光圏全体の情報収集・発信
管理者担い手・組織の育成事業	指定管理施設の効率化と利益率の上昇を図るための指導、育成等

指標

指標名	策定時	Ｈ３０		目標値（R6）
外国人観光客数	－	3,720 人/年	⇒	10,000 人/年
広域連携事業数	－	5 事業	⇒	5 事業
観光案内拠点数	－	4 施設	⇒	5 施設

基本施策２　観光メニューづくりの推進

現況・課題

○近年、豊かな地域資源等を活かしたフットパス（ありのままの自然を楽しみながら歩くことができる小径）やトレッキング（山歩き）等への取組が活発化しています。

○農林業分野と連携し、本町の魅力を充分に引き出した商品や体験観光メニューを開発することが必要です。

○観光客の滞在時間を延ばすとともに、様々な観光メニューを提供することで観光消費額の増加につなげる仕組みが必要です。

取組

- 民間が行う滞在型の旅行商品開発を支援します。
- 地域に昔からある、ありのままの風景を楽しみながら歩く取組（フットパス）を支援するとともに、地域間の連携を強化します。
- 九州脊梁山地における登山の楽しみ方の提案を支援します。
- 関係機関と連携し、自転車の安全な走行環境の整備を行うとともに、自転車を活用したイベント等を実施します。

➢ 清和文楽や神楽等の伝統文化や「食」など地域資源を活かした新たな商品構成により、観光客の入り込みを増加させるとともに、滞在時間を延ばす山岳プランやフットパスを代表とする歩く旅などの商品開発を進め、宿泊者の増加につなげます。

主要事業

主要事業名	概要
民俗文化保存・継承・活用事業【重点戦略】	八朔祭・大造り物や清和文楽など、新しい視点から活用等を図り、若者や外国人など新たなファン層の獲得
山の都ツーリズム推進事業	山の都の地域資源を活かした体験ツアーやフットパス、トレイルラン、サイクリングなどの商品開発を支援
九州脊梁山地活用商品開発事業	九州脊梁山地の資源を活用したメニューづくりと安全対策の実施

指標

指標名	策定時	Ｈ３０		目標値（R6）
宿泊者数	―	30,071 人/年	⇒	45,000 人/年

『「山の都」の資源を活用した観光まちづくりの推進』のためにわたしたちができること・・・

- 気持ちのいい挨拶など、観光客へのおもてなしの意識を高めます。
- 地域の特性を活かしたサービスや商品開発に協力します。

基本方針④　にぎわいのある「山の都」の形成

九州中央自動車道の開通により向上する接続性を活かし、山都町に人の流れを生み、地元客や観光客でにぎわう「山の都」を目指します。

【基本方針④の数値目標】

指標名	Ｈ３０		目標値（Ｒ６）
物産館等の売上金額	342,785 千円/年	⇒	560,000 千円/年
企業誘致に伴う新規雇用者数	－	⇒	3 人/年

基本施策１　九州中央自動車道の整備に伴うまちづくり

現況・課題

○ 九州中央自動車道矢部ＩＣ（仮称）の供用開始を目前に控え、本町の賑わいを豊富な観光資源の活用によって克服し、町全体の地域活力の再生へつなぐまちづくりの方向性を示した構想である「山都町グランドデザイン」の実現に向けて取組を進めます。

○ 九州のへそに位置する「地の利」を活かし、来る場所・住む場所・働く場所としての魅力の向上が期待できます。

○ 山都町の知名度を向上し、関係人口の増加を図ることで、地域の活力を生み出す必要があります。

取組

➢ 九州中央自動車道の各インターチェンジからの導線とまちづくりに係る総合的な整備方針について、早急に関係団体との検討を行います。

➢ 観光及び商店街の拠点施設の整備、改修を行い、周辺の観光地を含めた「まちなか」の回遊性を確保します。

➢ 「山都町東京事務所」を通じて、山都町の魅力を発信します。

主要事業

主要事業名	概要
「道の駅」整備事業【重点戦略】	グランドデザインに基づく九州中央自動車道矢部 IC（仮称）出口付近に道の駅整備の実施
通潤橋周辺整備事業【重点戦略】	グランドデザインに基づく中央体育館、町営プール跡地等の整備の実施
山都ブランド推進プロジェクト事業【重点戦略】	町内外へ山都町の魅力を発信
道の駅魅力化事業	3 つの道の駅の特色を活かした観光客等の回遊性を向上させるための連携事業の実施

商店街回遊性向上対策事業	八朔祭大造り物小屋の建築及び新八代屋を活用するための整備事業の実施

指標

指標名	策定時	Ｈ３０		目標値（R6）
道の駅レジスターカウント数	309,970 人/年	239,351 人/年	⇒	400,000 人/年

基本施策２　商店街のにぎわいづくり

現況・課題

○社会情勢の変化等により町内の商店数及び従業員数は減少しており、後継者の育成も進んでいない状況です。

○商店街にある空き地・空き店舗等（公共、民間問わず）が有効に活用されていないため、助成事業等の支援施策の情報発信を強化することが必要です。

○今後、高齢化の進行や商店の減少に伴い、買い物弱者が増加することが予想され、買い物支援の創出を望む声があります。

○通潤橋や幣立神宮などを訪れる観光客を商店街に充分に誘客できていない状況です。

取組

- 商業者の経営能力向上、個店の魅力向上のための研修などを行い、意識改革、やる気の喚起を推進します。
- 空き店舗の解消に向けた支援制度の充実を図ります。
- 「まち」歩きガイドの養成やフットパスとの連携など、まち歩きのしかけを行い、観光客を商店街に誘導する体制の構築を行います。
- 地域の買い物弱者支援を行います。

主要事業

主要事業名	概要
賑わい再生事業【重点戦略】	商店街の店舗改修や従業員等の宿泊施設等改修に対する助成の拡充
浜町商店街拠点活用事業	商店街の来訪者数を増やすため、山都町観光文化交流館「やまと文化の森」を拠点としたイベントや展示等を実施。
歩行者にやさしい商店街づくり事業	まち歩きを楽しめるように、商店街一体となっておもてなしの気持ちを醸成する環境の整備

指標

指標名	策定時	Ｈ３０		目標値（R6）
賑わい再生事業補助件数	－	5 件/年	⇒	5 件/年
文化の森入館者数	－	19,583 人/年	⇒	35,000 人/年

基本施策３　起業支援、企業誘致

現況・課題

○本町においては、起業創業する事業所よりも廃業する事業所が多い状況が続いており、事業所数が減ることで雇用の場が減少する状況が生じています。

○町外流出に歯止めがかからない若年層の働く場を確保するため、一過性に終わらない本町の地域特性に合った企業誘致を進める必要があります。

取組

- 起業意欲のある人材へ向けた情報発信及び相談体制を構築します。
- 九州中央自動車道の早期開通等、働く場としての環境整備を推進します。
- 金融機関や商工会等の関係機関と連携した起業支援を推進します。
- 「山の都」の特性を活かした企業誘致を推進します。
- サテライトオフィスへの進出企業誘致を行います。

主要事業

主要事業名	概要
山の都起業支援事業【重点戦略】	町内での起業において、国・県の総合支援と町の支援を組み合わせた事業の実施
企業誘致推進事業【重点戦略】	「山の都」の特性を活かした企業の誘致やその支援

指標

指標名	策定時	Ｈ３０		目標値（R6）
企業誘致数	－	1 件/年	⇒	1 件/年

「にぎわいのある「山の都」の形成」のためにわたしたちができること・・・

・商店街イベントへの参加や町内での商品購入を心がけます。